

4. 調査票

環境基本計画に係る地方公共団体アンケート調査 調査票

平成18年4月に閣議決定された第三次環境基本計画における地方公共団体に期待される役割を踏まえ、貴団体における状況（平成23年1月末現在）をお尋ねします。

なお、第三次環境基本計画に関する情報については、環境省ホームページに掲載しております。（http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/index.html）

I 貴団体の概要

問 I -1 貴団体名及び担当部課名をご記入ください（市区町村の場合は、都道府県名も記載してください）。

貴団体名		都道府県名	
担当部課名		課	

【市区町村（政令市を除く）のみ回答してください。】

問 I -2 貴団体の平成22年3月の住民基本台帳上の人口について、該当する項目に○をつけてください。

1. 1万人未満
2. 1万人以上10万人未満
3. 10万人以上30万人未満
4. 30万人以上50万人未満
5. 50万人以上

II 環境施策の基本となる条例及び計画

問 II -1 環境施策の基本となる条例及び計画の策定状況について、該当する項目に○をつけてください。

	既に策定済	策定を検討中	策定予定なし
a. 環境施策の基本となる条例	1	2	3
b. 環境施策の基本となる計画	1	2	3



● 「策定済」と回答した団体は、当該条例又は計画の名称及び策定日を記してください。

a. 条例名		策定年月日	(西暦)	年	月	日
b. 計画名		策定年月日	(西暦)	年	月	日

【問Ⅱ-1の「a」又は「b」で「1」又は「2」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-2 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり、住民等の意見を取り入れましたか、又は取り入れていますか。該当する項目に○をつけてください。

1. 「取り入れた」又は「取り入れている」
2. 取り入れていないが、今後については検討中である
3. 取り入れておらず、今後も取り入れる予定はない

【問Ⅱ-1の「b」で「1」又は「2」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-3 環境施策の基本となる計画の策定に当たり、国の第三次環境基本計画を参考としましたか、又はしていますか。該当する項目に○をつけてください。

1. 「参考とした」又は「参考としている」
2. 参考としていないが、今後については検討中である
3. 参考としておらず、今後も参考とする予定はない

【問Ⅱ-1の「b」で「1」又は「2」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-4 環境施策の基本となる計画の事業者、住民等への普及・啓発活動の実施状況について、該当する項目に○をつけてください。

1. 「実施した」又は「実施している」
2. 実施していないが、今後については検討中である
3. 実施しておらず、今後も実施する予定はない

【問Ⅱ-1の「b」で「1」又は「2」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-5 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検について、該当する項目に○をつけてください。

1. 「実施した」又は「実施している」
2. 実施していないが、今後については検討中である
3. 実施しておらず、今後も実施する予定はない

Ⅲ 環境施策の実施状況

問Ⅲ-1 国の第三次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照※1）ごとに、貴団体における施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください。

1. 必要な施策はすべて実施している（※2）
2. 必要な施策は一部実施している
3. 必要な施策を何も実施していないが、検討中のものはある
4. 必要な施策を何も実施しておらず、検討中のものもない
5. 対策が必要な状況にない

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※1）別表の「環境情報の整備と提供」とは、環境の状況、環境への負荷、環境の変化の予測、環境保全の取組などに係る環境情報を整備し、事業者、住民、民間団体等へ提供することです。単に情報整備に止まり、事業者、住民、民間団体等へ提供していない場合は、「整備及び提供を実施していない」として整理してください。なお、「環境情報の整備と提供」の具体的な内容については、国の第三次環境基本計画第二部第2章第2節の「3 環境情報の整備と提供」をご参照ください。

（※2）本設問における「必要な施策」とは、貴団体が各取組分野の現状に照らして必要と認識している施策を指します。

【問Ⅲ-1で、別表の「i 環境情報の整備と提供」について、「1」から「3」までのいずれかを回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅲ-2 国の第三次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、関連する情報の整備及び提供の状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください。

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 必要な情報の整備及び提供はすべて実施している（※3） |
| 2. 必要な情報の整備及び提供は一部実施している |
| 3. 必要な情報の整備及び提供を何も実施していないが、検討中のものはある |
| 4. 必要な情報の整備及び提供を何も実施しておらず、検討中のものもない |
| 5. 情報の整備及び提供が必要な状況にない |

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※3）本設問における「必要な情報」とは、貴団体が各取組分野の現状に照らして必要と認識している情報を指します。

【問Ⅲ-1で、別表の「i 環境情報の整備と提供」について、「1」から「3」までのいずれかを回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅲ-3 環境情報の提供方法について、以下の事項ごとに該当する項目に○をつけてください（※4）。

情報の提供方法	採用している	検討中である	実施する予定はない
a. テレビ・ラジオ等の報道機関を用いた広報	1	2	3
b. ホームページへの掲載	1	2	3
c. 広報等への掲載	1	2	3
d. パンフレット等の作成	1	2	3
e. 環境セミナー、環境講座、展示会等を通じた提供	1	2	3
f. 環境白書等の作成	1	2	3
g. その他（ ）	1	2	3

（※4）貴団体において、事業者、住民、民間団体等へ提供している様々な情報のうち、1つでも「情報の提供方法」欄に掲げた情報の提供方法を用いて提供をしているものがあれば「1」に、1つでも「情報の提供方法」欄に掲げた情報の提供方法を用いた提供を検討している情報があれば「2」に○をつけてください。また、1つの「情報の提供方法」に係る環境情報が複数あり、当該提供方法を用いた情報提供を実施しているものと、当該提供方法を用いた情報提供について検討中のものとが混在している場合は、「1」のみに○をつけてください。

問Ⅲ-4 環境施策を進めるに際しての住民等の意見の取り入れ方法について、以下の事項ごとに該当する項目に○をつけてください（※5）。

意見の取り入れ方法	採用している	検討中である	採用する予定はない
a. 意見交換会、説明会、公聴会等	1	2	3
b. 個別のヒアリング	1	2	3
c. 審議会等	1	2	3
d. パブリック・コメント	1	2	3
e. アンケート	1	2	3
f. その他（ ）	1	2	3

（※5）貴団体において進めている環境施策のうち、1つでも「意見の取り入れ方法」欄に掲げた方法を用いて住民等の意見を取り入れている環境施策があれば「1」に、取り入れを検討している環境施策があれば「2」に○をつけてください。また、1つの「意見の取り入れ方法」に係る環境施策が複数あり、当該方法を用いて意見を取り入れているものと、当該方法を用いた意見の取り入れについて検討中のものとが混在している場合は、「1」のみに○をつけてください。

問Ⅲ-5 貴団体に実施した行政以外の主体（事業者、住民、民間団体等）の参加を募って行う環境保全に係る取組（環境教育、地域の美化活動、地域の清掃活動等）への参加人数は、平成21年度実績で延べ何人・日ですか（※6）。

人・日

（※6）2日間に及ぶ取組に10人の参加者がいた場合は、10人×2日＝20人・日と算定します。

IV 事業者との関係

【問Ⅲ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】

問Ⅳ-1 国の第三次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、貴団体における事業者と連携・協働した施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※7）。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 連携・協働した施策を実施している2. 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて事業者と検討を進めている施策がある3. 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて事業者と検討を進めている施策もない |
|--|

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※7）貴団体において進めている環境施策のうち、1つの「取組分野」について、1つでも、事業者と連携・協働して実施している施策があれば「1」を、実施に向けて事業者との検討を進めている施策があれば「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、事業者との連携・協働に関連する施策が複数あり、実施している施策と、実施に向けて事業者との検討を進めている施策とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。このほか、事業者との連携・協働に関連する1つの環境施策が複数の「取組分野」に跨る環境施策である場合は、当該複数の「取組分野」すべてについて、該当する番号を記載してください。

【問Ⅳ-1において、「1」又は「2」と回答した取組分野について回答してください。】

問Ⅳ-2 事業者と連携・協働した施策について、その実施又は実施に向けた事業者との検討に至ったきっかけはどのようなものですか。国の第三次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、以下の選択肢の中から該当する番号をすべて別表に記載してください（※8）。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 貴団体からの呼びかけ2. 事業者からの呼びかけ3. 他の主体からの呼びかけ4. その他 |
|---|

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※8）1つの「取組分野」について、事業者との連携・協働に関連する施策が複数ある場合についても、個々の施策すべてを対象として、当該施策の実施又は実施に向けた事業者との検討に至ったきっかけとして該当する番号をすべて記載してください。

V 住民又は住民団体との関係

【問Ⅲ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】

問V-1 国の第三次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、貴団体における住民又は住民団体と連携・協働した施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※9）。

1. 連携・協働した施策を実施している
2. 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策がある
3. 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策もない

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※9）貴団体において進めている環境施策のうち、1つの「取組分野」について、1つでも、住民又は住民団体と連携・協働して実施している施策があれば「1」を、実施に向けて住民又は住民団体との検討を進めている施策があれば「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、住民又は住民団体との連携・協働に関連する施策が複数あり、実施している施策と、実施に向けて住民又は住民団体との検討を進めている施策とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。このほか、住民又は住民団体との連携・協働に関連する1つの環境施策が複数の「取組分野」に跨る環境施策である場合は、当該複数の「取組分野」すべてについて、該当する番号を記載してください。

【問V-1において、「1」又は「2」と回答した取組分野について回答してください。】

問V-2 住民又は住民団体と連携・協働した施策について、その実施又は実施に向けた住民若しくは住民団体との検討に至ったきっかけはどのようなものですか。国の第三次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、以下の選択肢の中から該当する番号をすべて別表に記載してください（※10）。

1. 貴団体からの呼びかけ
2. 住民又は住民団体からの呼びかけ
3. 他の主体からの呼びかけ
4. その他

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※10）1つの「取組分野」について、住民又は住民団体との連携・協働に関連する施策が複数ある場合についても、個々の施策すべてを対象として、当該施策の実施又は実施に向けた住民若しくは住民団体との検討に至ったきっかけとして該当する番号をすべて記載してください。

VI. 民間団体（環境NPO等）との関係

【問Ⅲ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】

問VI-1 国の第三次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、貴団体における民間団体（環境NPO等）と連携・協働した施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※11）。

1. 連携・協働した施策を実施している
2. 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策がある
3. 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策もない

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※11）貴団体において進めている環境施策のうち、1つの「取組分野」について、1つでも、民間団体（環境NPO等）と連携・協働して実施している施策があれば「1」を、実施に向けて民間団体（環境NPO等）との検討を進めている施策があれば「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、民間団体（環境NPO等）との連携・協働に関連する施策が複数あり、実施している施策と、実施に向けて民間団体（環境NPO等）との検討を進めている施策とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。このほか、民間団体（環境NPO等）との連携・協働に関連する1つの環境施策が複数の「取組分野」に跨る環境施策である場合は、当該複数の「取組分野」すべてについて、該当する番号を記載してください。

【問VI-1において、「1」又は「2」と回答した取組分野について回答してください。】

問VI-2 民間団体（環境NPO等）と連携・協働した施策について、その実施又は実施に向けた民間団体（環境NPO等）との検討に至ったきっかけはどのようなものですか。国の第三次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、以下の選択肢の中から該当する番号をすべて別表に記載してください（※12）。

1. 貴団体からの呼びかけ
2. 民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ
3. 他の主体からの呼びかけ
4. その他

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※12）1つの「取組分野」について、民間団体（環境NPO等）との連携・協働に関連する施策が複数ある場合についても、個々の施策すべてを対象として、当該施策の実施又は実施に向けた民間団体（環境NPO等）との検討に至ったきっかけとして該当する番号をすべて記載してください。

【問Ⅲ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】

問VI-3 国の第三次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、当該各取組分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※13）。

1. 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策を実施している
2. 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施していないが、検討中の支援・育成施策はある
3. 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施しておらず、検討中の支援・育成施策もない

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※13）貴団体が実施している支援・育成施策の対象となる民間団体（環境NPO等）が、複数の「取組分野」に係る取組を行う場合は、それぞれの「取組分野」について「1」を、貴団体が検討中の支援・育成施策の対象となる民間団体（環境NPO等）が、複数の「取組分野」に属する取組を行う場合は、それぞれの「取組分野」について「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、貴団体が実施している支援・育成施策の対象となる民間団体（環境NPO等）が行う取組と、貴団体が検討中の支援・育成施策の対象となる民間団体（環境NPO等）が行う取組とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。

Ⅶ. 他の地方公共団体との関係

【都道府県及び政令市が、問Ⅲ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】

問Ⅶ-1 国の第三次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、貴団体が他の都道府県又は政令市と連携・協働した施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※14）。

- | | |
|--|-------------------|
| <ol style="list-style-type: none">1. 連携・協働した施策を実施している2. 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の都道府県又は政令市と検討を進めている施策がある3. 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて他の都道府県又は政令市と検討を進めている施策もない | ⇒ 回答は別表に記載してください。 |
|--|-------------------|

（※14）貴団体において進めている環境施策のうち、1つの「取組分野」について、1つでも、他の都道府県又は政令市と連携・協働して実施している施策があれば「1」を、実施に向けて他の都道府県又は政令市との検討を進めている施策があれば「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、他の都道府県又は政令市との連携・協働に関連する施策が複数あり、実施している施策と、実施に向けて他の都道府県又は政令市との検討を進めている施策とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。このほか、他の都道府県又は政令市との連携・協働に関連する1つの環境施策が複数の「取組分野」に跨る環境施策である場合は、当該複数の「取組分野」すべてについて、該当する番号を記載してください。

【市区町村（政令市を含む）が、問Ⅲ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】

問Ⅶ-2 国の第三次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、貴団体が他の市区町村と連携・協働した施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※15）（※16）。

- | | |
|--|-------------------|
| <ol style="list-style-type: none">1. 連携・協働した施策を実施している2. 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策がある3. 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策もない | ⇒ 回答は別表に記載してください。 |
|--|-------------------|

（※15）貴団体において進めている環境施策のうち、1つの「取組分野」について、1つでも、他の市区町村と連携・協働して実施している施策があれば「1」を、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策があれば「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、他の市区町村との連携・協働に関連する施策が複数あり、実施している施策と、実施に向けて他の市区町村との検討を進めている施策とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。このほか、他の市区町村との連携・協働に関連する1つの環境施策が複数の「取組分野」に跨る環境施策である場合は、当該複数の「取組分野」すべてについて、該当する番号を記載してください。

（※16）政令市相互間の連携・協働については、既に問Ⅶ-1の回答に当たって対象としていただいておりますが、本問は、「市区町村」という括りで改めて問うているものですので、改めて対象とした上で回答をお願いします。

アンケートは以上です。お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました。

(別表) 取組分野ごとに回答をしていただく設問は、下記の表に回答を記載してください。

取組分野		問Ⅲ-1	問Ⅲ-2	問Ⅳ-1	問Ⅳ-2	問Ⅴ-1	問Ⅴ-2	問Ⅵ-1	問Ⅵ-2	問Ⅵ-3	問Ⅶ-1	問Ⅶ-2	
a. 地球環境の保全	a-1 地球温暖化対策												
	a-2 オゾン層保護対策												
	a-3 海洋環境の保全												
	a-4 森林の保全と持続可能な経営の推進												
b. 大気環境の保全	b-1 有害大気汚染物質への対策 (光化学オキシダント対策、窒素酸化物対策、浮遊粒子状物質対策及びディーゼル廃棄物対策、スバイクタイヤ物量対策、硫黄酸化物対策等)												
		b-2 生活環境に係る問題への対策	b-2-1 騒音・振動対策										
			b-2-2 悪臭対策										
			b-2-3 都市におけるヒートアイランド対策										
			b-2-4 光害対策										
c. 水環境、土壌環境及び地盤環境の保全	c-1 水環境の保全	c-1-1 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定											
		c-1-2 c-1-1以外の水環境の保全に係る取組											
	c-2 土壌環境の保全												
c-3 地盤環境の保全													
d. 廃棄物・リサイクル対策等の物質循環に係る取組	d-1 廃棄物等のリデュース (発生抑制)												
	d-2 循環資源の適正な循環的利用の推進	d-2-1 循環資源のリユース (再利用) の推進											
		d-2-2 循環資源の回収及びリサイクル (再生利用) の推進											
		d-2-3 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進											
d-3 廃棄物の適正な処理の推進													
e. 化学物質の環境リスクの評価・管理に係る施策	e-1 化学物質の環境中の残量実態の把握等												
	e-2 化学物質のリスク評価												
	e-3 化学物質のリスク管理												
	e-4 化学物質に関するリスクコミュニケーション												
f. 自然環境の保全と自然とのふれあいの推進	f-1 重要地域の保全												
	f-2 生態系ネットワークの形成												
	f-3 外来生物等への対策												
	f-4 野生生物の保護管理												
	f-5 自然環境の再生												
	f-6 里地里山の保全と持続的な利用												
	f-7 海洋・浅海域における自然環境の保全												
	f-8 自然との触れ合いの推進	f-8-1 エコツーリズムの推進											
f-8-2 f-8-1以外の自然との触れ合いの推進													
g. 環境影響評価等の推進	g-1 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定												
	g-2 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定												
	g-3 その他の環境影響評価等に係る取組												
h. 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等													
i. 環境情報の整備と提供													
j. 景観保全、歴史的環境への配慮等													
k. 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等													
l. 自主的な環境管理の推進 (ISO14001の認証取得等環境マネジメントシステムの導入に向けた取組等)	l-1 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進												
	l-2 貴団体自らの自主的な環境管理の推進												
m. 環境教育・環境学習の推進													
n. 国際的取組													

(参 考) 各取組分野において期待される取組の主な例 (第三次環境基本計画において地方公共団体に期待される役割として記述されている取組を中心に例示)

取組分野		期待される取組の主な例	
a. 地球環境の保全	a-1 地球温暖化対策	温室効果ガス削減に資する地域づくり、新エネルギー導入	
	a-2 オゾン層保護対策	ノンフロン製品の普及促進、フロン類の適切な回収の促進	
	a-3 海洋環境の保全	有害液体物質等の排出規制、漂流漂着ゴミの適正処理	
	a-4 森林の保全と持続可能な経営の推進	間伐材の利用促進、合法材の利用促進	
b. 大気環境の保全	b-1 有害大気汚染物質への対策 (光化学オキシダント対策、窒素酸化物対策、浮遊粒子状物質対策及びディーゼル廃棄物対策、スパイクタイヤ粉塵対策、硫酸酸化物対策等)	大気環境基準の目標達成、維持、交通の分散と円滑化、国と連携した基礎調査の実施	
	b-2 生活環境に係る問題への対策	b-2-1 騒音・振動対策	交通の分散や円滑化、遮音壁などの道路構造対策
		b-2-2 悪臭対策	臭気指数規制の導入、より実態に即した規制の導入に向けた調査
		b-2-3 都市におけるヒートアイランド対策	人工排熱の低減、地表面被覆の改善
		b-2-4 光害対策	普及啓発の推進
c. 水環境、土壌環境及び地盤環境の保全	c-1 水環境の保全	c-1-1 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	
		c-1-2 c-1-1以外の水環境の保全に係る取組	
	c-2 土壌環境の保全	有害物質の排水規制・地下浸透規制、土壌汚染の実態調査の実施	
c-3 地盤環境の保全	地下水採取規制、湧水の保全		
d. 廃棄物・リサイクル対策等の物質循環に係る取組	d-1 廃棄物等のリデュース (発生抑制)	一般廃棄物処理有料化等の経済的手法の推進、買い物袋持参等のごみ減量の普及啓発	
	d-2 循環資源の適正な循環的利用の推進	d-2-1 循環資源のリユース (再利用) の推進	使用済製品の交換や販売の場の提供、事業者による設計改良の促進
		d-2-2 循環資源の回収及びリサイクル (再生利用) の推進	分別回収の推進、デポジット制等の経済的手法の推進
		d-2-3 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	焼却処理の熱エネルギーの活用、廃棄物系バイオマス肥飼料化の施設整備推進
d-3 廃棄物の適正な処理の推進	最終処分場や中間処理施設の確保、製品の製造事業者との連携		
e. 化学物質の環境リスクの評価・管理に係る施策	e-1 化学物質の環境中の残量実態の把握等	化学物質環境実態調査の実施、分析法の開発及び改良	
	e-2 化学物質のリスク評価	安全性の情報収集・発信、有害性評価手法・測定技術の高度化	
	e-3 化学物質のリスク管理	PRTR 制度の運用、より安全な化学物質への代替のための技術開発	
	e-4 化学物質に関するリスクコミュニケーション	化学物質に関する情報の整備・発信、市民・産業・行政等の相互理解の場の提供	
f. 自然環境の保全と自然とのふれあいの推進	f-1 重要地域の保全	各種保護地域制度による公有地化や行為規制、再生や維持のための事業の推進	
	f-2 生態系ネットワークの形成	生態系ネットワーク形成の検討・構想図の作成、生態系ネットワークの形成	
	f-3 外来生物等への対策	特定外来生物の飼養、輸入の規制、特定外来生物の防除事業の実施	
	f-4 野生生物の保護管理	生息・飼育状況の調査の実施、必要に応じた人工繁殖による個体数の回復	
	f-5 自然環境の再生	河川、湿原、干潟、藻場等の保全、自然学習の推進	
	f-6 里地里山の保全と持続的な利用	環境保全型農業の促進、二次林の育成	
	f-7 海洋・浅海域における自然環境の保全	海棲動物の生態・生息域の情報収集、漁獲可能量制度に基づく最適な利用	
	f-8 自然との触れ合いの推進	エコツアーの情報の提供、地域におけるプログラムの開発やルールづくり	
g. 環境影響評価等の推進	g-1 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	
	g-2 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	
	g-3 その他の環境影響評価等に係る取組	計画段階からの環境影響評価の実施、環境配慮の在り方・手法等に関する調査研究の推進	
h. 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	環境影響に関する広域的な調査の実施、大学や民間等との人材交流・情報交換		
i. 環境情報の整備と提供	総合的な環境情報のデータベース構築・公表、国や事業者等との環境情報のネットワーク化		
j. 景観保全、歴史的環境への配慮等	地域の自然環境との調和に配慮した景観保全を図るための取組の推進、自然環境と一体をなしている歴史的環境の保全		
k. 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	環境要因による健康影響に関する調査研究の推進、不法投棄等の環境犯罪に対する取締体制の整備		
l. 自主的な環境管理の推進 (ISO14001の認証取得等環境マネジメントシステムの導入に向けた取組等)	l-1 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	環境マネジメントシステムに関する普及啓発	
	l-2 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	環境マネジメントシステムの認証の取得、環境マネジメントシステムに基づく監査等の実施	
m. 環境教育・環境学習の推進	環境教育・環境学習に資する情報の整備・提供、環境教育・環境学習に係る人材育成		
n. 国際的取組	海外都市等との協力、開発途上国に対する人材育成の支援、国際的取組を行う民間団体等への支援		